

各都道府県私立専修学校主管部課長 殿

文部科学省総合教育政策局
生涯学習推進課専修学校教育振興室

令和 2 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設
整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））に係る追加
募集について（依頼）

政府では令和 2 年 1 2 月 1 5 日に令和 2 年度第三次補正予算案を閣議決定したところです。

当該補正予算案には、専修学校（専門課程及び高等課程）における衛生環境改善、情報通信
環境整備や耐震対策、防災機能強化等の施設整備を推進するために必要な経費を計上している
ことを踏まえ、標記事業について追加募集を行うこととします。

ついては、貴職におかれては、貴管下の学校法人又は準学校法人（以下、「学校法人等」とい
う。）が設置する私立専修学校（専門課程又は高等課程）が令和 2 年度に本補助金を活用した事
業の実施を希望する場合には、下記事項及び計画調書作成要領並びに交付要綱等を熟読の上、
計画書等を作成するよう伝達いただき、貴職においてとりまとめ、提出いただくようお願いし
ます。整備計画を提出する予定がない場合にも、その旨御連絡願います。

また、標記事業は補正予算成立を待って実施されるものですが、学校法人等の事業計画をあ
らかじめ把握することにより事業の円滑な執行を期すため、補正予算成立前に事業の募集を行
うものであることから、補正予算の審議状況等によってはその内容に変更があり得ることを念
のため申し添えます。

記

1. 今回追加募集する事業

「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等
教育研究装置施設整備費）」交付要綱（昭和 5 8 年 7 月 1 日文部大臣裁定）」に定める以
下の事業とし、令和 2 年度に整備が行われる事業（※）。ただし、後記「6. 事業募集に
係る留意点について（6）」参照。

（※ 交付内定日以降に契約が締結され、令和 3 年 3 月 3 1 日までに対象の建物・設備等
の引き渡しを受け、かつ支払いが終了する事業）

①情報通信ネットワーク装置

②専修学校防災機能等強化緊急特別推進事業（耐震補強工事）

③ 〃 (非構造部材の耐震対策)

④ 〃 (防災機能強化事業)

⑤施設環境改善整備事業

2. 補助金交付の対象となる者

学校法人又は準学校法人が設置する専修学校（専門課程又は高等課程）

※ 例えば、令和元年度の設置者が学校法人等でない専修学校であっても、補助金申請時には学校法人等により設置された専修学校となり、かつ令和元年度までに卒業生を輩出していれば本補助金の申請の対象となります。なお、個別の事情についてはあらかじめ御相談ください。

3. 補助率の圧縮について

予算を上回る応募があった場合、交付決定（内定）額については、審査後の補助対象経費に補助率を乗じた後、さらに一律の圧縮率を乗じた額とすることとします。（申請状況により、補助率が1／3以下になる可能性があります。）

4. 事業着手日について

本補助金の申請の対象となるものは、文部科学省からの交付内定日以降に着手される事業のみとします。(着手とは、工事契約の締結のこと。工事契約前の着手金の支払いなど、事実上事業の一部に着手しているような場合も事業着手に該当するため御留意ください。)

ただし、計画した教育カリキュラムを実施する上で、特定時期に整備が不可欠など、合理的理由を有している場合のみ、文部科学大臣の事前の承認を経て、交付前の事業着手が可能です（ただし、補正予算成立日以降）。

承認手続きについては、別添の「平成18年3月16日付け高私助第37号」を確認の上、手続き等に遺漏のないようお願いします。

なお、交付内定は3月上旬頃を予定しており、内定通知の受領前に事業の着手を希望する場合には、計画調書とあわせて、事業着手承認申請書を提出願います。（事前の承認があるまでは事業に着手できません。）

5. 計画調書等の提出方法及び提出期限

(1) 提出方法

① 学校法人等

＜事業計画書について＞

- ・「計画調書作成要領」等を参照の上、必要となる様式等を作成し、都道府県が別途定める提出期限までに都道府県担当部局へ紙媒体及び電子媒体で提出すること。

② 都道府県

＜事業計画書について＞

- ・学校法人等から提出された計画調書等を確認・取りまとめの上、提出期限までに文部科学省宛に紙媒体及び電子媒体で提出すること。

＜追加申請一覧について＞

- ・別紙様式「令和2年度私立学校施設整備費補助金＜専修学校関係＞追加申請一覧」を作成の上、提出期限までに文部科学省宛にE-Mail にて提出すること。

(2) 提出期限

令和3年2月10日（水曜日）

6. 事業募集に係る留意点について

- (1) 学校法人等においては、申請する事業実施のための資金が確保されていること。
- (2) 補助事業の施工業者選定に当たっては、適正性及び透明性が求められていることから、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））交付要綱第19条並びに「建設工事等に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（別紙1）に従うこととし、原則として、入札又は3社以上の業者による見積り合わせ等によること。
なお、計画調書の提出に当たっては、あらかじめ施工業者等の選定を行った上で、提出すること。
- (3) 学校法人等が作成した計画調書等の内容について、都道府県担当者に確認事項を送付する場合があること。
- (4) 本補助金により取得し、又は効用の増加した財産については、処分制限期間（「平成14年3月25日文部科学省告示第53号」参照）を定めているため、学校法人等においては、この制限期間中に財産の処分（交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け又は担保に供する処分）を行う場合は、事前に文部科学大臣の承認が必要となること。
- (5) (4)とあわせて、私立学校施設整備費補助金（専修学校分）の取扱に関する留意事項」（別紙2）を確認すること。
- (6) 本件については、令和2年度内の事業完了を原則とするが、年度末の募集であることから、耐震補強など大規模な工事を要し令和2年度年度内の事業完了が困難な事業については、別途御相談ください。

＜参考＞ 適用法令等

- I 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
- II 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）
- III 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））交付要綱（昭和58年7月1日文部大臣裁定）
- IV 補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する

財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件（平成14年3月25日文部科学省告示第53号）

【本件担当】

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室（足立、桑代、赤澤）
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL 03-5253-4111（内線3958、3280）
Mail senshu-hojo@mext.go.jp

※ 学校法人等においては各私立専修学校を所轄する
都道府県知事部局が提出先であることに留意すること。